

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第40期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月	第40期 平成24年12月
売上高(千円)	8,940,045	5,426,001	6,579,964	6,839,114	6,769,029
経常利益又は経常損失() (千円)	480,949	129,742	67,063	178,862	275,330
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	257,121	93,612	28,684	48,329	173,630
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	22,275	22,908	27,014	32,166	41,081
資本金(千円)	1,481,191	1,481,191	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,980,500	8,980,500	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,923,898	8,651,277	8,638,869	8,626,677	8,730,350
総資産額(千円)	13,509,739	11,685,016	12,037,753	12,278,042	12,317,118
1株当たり純資産額(円)	994.14	963.54	961.81	960.34	971.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	28.64	10.43	3.20	5.38	18.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.1	74.0	71.7	70.2	70.8
自己資本利益率(%)	2.9	1.1	0.3	0.6	2.0
株価収益率(倍)	12.64	-	126.56	64.50	18.87
配当性向(%)	69.83	-	218.75	148.70	51.70
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	538,148	118,697	103,638	314,410	199,539
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	86,338	5,035	52,806	708	33,936
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	116,077	228,459	100,508	96,862	108,483
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,988,363	4,872,738	4,820,062	5,034,575	5,101,509
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	310 [26]	305 [24]	302 [22]	302 [21]	302 [20]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平沢紘介（現会長）は、昭和48年3月(株)日立製作所亀戸工場の移転を機会に同社を退社し、東京都港区六本木に、クリーンエアースystem（クリーンルーム、バイオクリーンルーム等）の企画、製造、サービス等の総合技術の販売を目的として、当社を設立いたしました。

年月	事項
昭和48年3月	空気清浄機器の製造及び販売を目的として東京都港区六本木に日本エアーテック株式会社を設立。
昭和49年3月	標準型クリーンベンチを完成。同時に低騒音ファン（LNF-1）を開発。
昭和50年2月	エアーシャワー装置をはじめ、多くのクリーンエアースystem製品の製造を開始。
昭和51年12月	埼玉県草加市に草加工場を新設。
昭和53年3月	大阪市淀川区（現北区）に大阪営業所を設置。
昭和54年1月	当社製品の据付サービス業務を行うテック(株)、エアーエンジニアリング(株)の設立時に資本参加。
昭和58年6月	無塵衣の無塵クリーニング、各種ワイパーの販売を目的としてクリーンサプライ部を新設。
昭和59年2月	クリーニング用の無塵ランドリー設備を設置、無塵衣のクリーニングを開発。
昭和59年5月	東京都台東区東上野に本社を移転。
昭和59年9月	シンガポールにUTOPIA-AIRE PTE., LTD.（シンガポール）と合併にてAIRTECH EQUIPMENT PTE., LTD. を設立。
昭和60年1月	AIRTECH EQUIPMENT PTE., LTD. とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
昭和61年1月	クリーンサプライ部を分離独立し、クリーンサプライ(株)を設立。
昭和62年2月	福岡市南区に福岡出張所（現福岡営業所）を設置。
昭和62年6月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
昭和62年9月	SS-MACシリーズ、ガーメントストッカー、LC型HEPAユニット及びクリーンダストボックス等を開発。
平成元年7月	クリーンサプライ(株)を吸収合併。
平成2年4月	台湾に永傑空調機械公司（台湾）と合併にて富泰空調科技股?有限公司を設立。
平成2年5月	富泰空調科技股?有限公司とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成3年11月	(社)日本証券業協会店頭売買銘柄に新規登録。
平成4年2月	岡部工業(株)と合併にてオカベテック(株)を設立。
平成4年9月	群馬県佐波郡赤堀町に群馬工場を新設し、オカベテック(株)に貸与。
平成6年3月	中国江蘇省蘇州市に中国蘇州浄化設備有限公司ほか3社と合併にて蘇州安泰空気技術有限公司を設立。
	同社とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成6年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成7年7月	米国オレゴン州ヒルズボロ市にクリーンエアースystem製品の製作子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. を設立。
平成7年9月	高性能フィルター（HEPA）の内製化開始。
平成8年2月	家庭用空気清浄機エアロケアの製造販売を開始。
平成8年5月	AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成9年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成9年8月	東京都台東区入谷に本社ビルを建設し移転。
平成10年3月	オカベテック(株)を吸収合併、当社群馬工場として発足。
平成10年9月	中国江蘇省呉縣市に中国呉浄化設備公司並びに蘇州浄化設備有限公司と合併にて蘇州華泰空気過渡器有限公司を設立し、エアーフィルター技術の供与契約を締結。
平成12年9月	子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. を整理清算。
平成13年3月	草加工場内に研究所を建設、設置。
平成14年3月	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区に蘇州工業園区安泰空調浄化科技有限公司並びに富泰空調科技股?有限公司と合併にて蘇州富泰潔浄系統有限公司を設立。
平成15年10月	群馬工場内に製缶工場建設。
平成16年3月	WOOLEE AIRTECH KOREA CO., LTD. とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成16年3月	広島市南区に広島営業所を設置。
平成16年12月	鹿児島県国分市に南九州営業所を設置。
平成17年6月	(株)東京証券取引所市場第1部に指定。
平成18年6月	埼玉県加須市に加須工場を建設、設置。
平成19年4月	Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.（インド）とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成20年3月	中国合併会社蘇州富泰潔浄系統有限公司の出資の持分を他の法人に譲渡し合併契約を解消。
平成20年10月	草加工場に隣接する土地・建物を購入しサービスセンターを設置。
平成23年6月	中国合併会社蘇州華泰空気過渡器有限公司の出資の持分を他の法人に譲渡し合併契約を解消。
平成23年12月	富山県富山市に北陸営業所を設置。

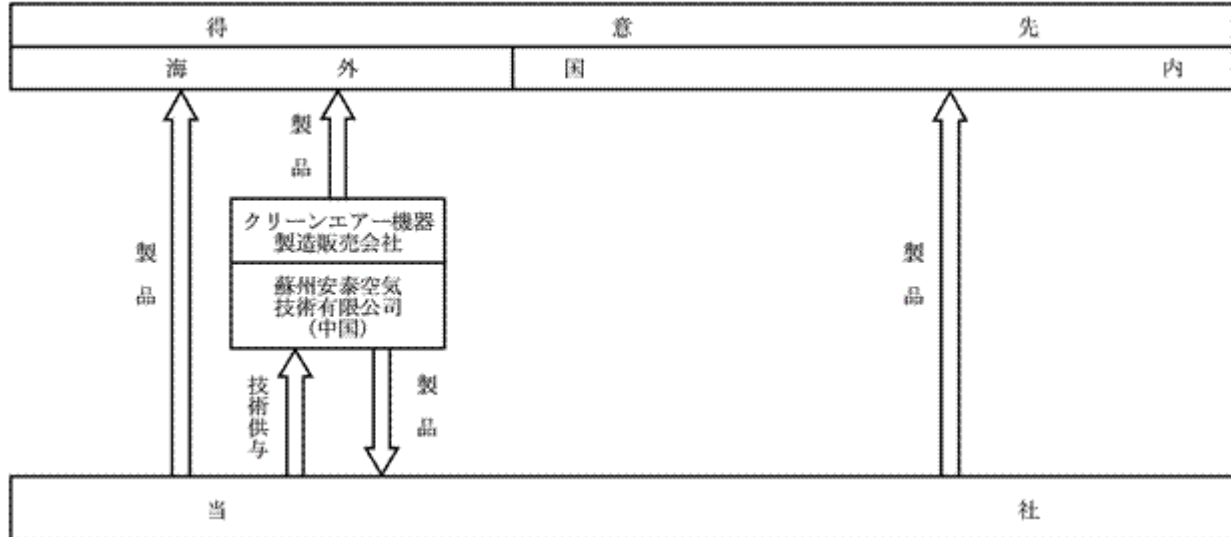
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオロジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与を受け、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントunnel
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット SS-エアシャワー 食品用エアシャワー装置
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-マック EC-マック サーマルクリーンチャンパー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオロジカル機器	バイオクリーンベンチ バイオロジカルセーフティキャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 無菌アイソレーター 細胞培養装置 無菌手術ユニット
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他製品	ドラフトチャンパー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器
クリーンサプライ商品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 蘇州安泰空気技術有限公司	中国江蘇省蘇州市	800	クリーンエア－機器の製造・販売	25.0	クリーンエア－機器製造における技術供与契約締結

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302 (20)	42.58	15.73	5,145,156

- (注) 1. 当社は単一セグメントに属する事業を営んでいるため、セグメント別の従業員数は省略しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、震災復興需要などにより緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の長期化、米国の財政政策に対する懸念、中国及び新興国経済成長の鈍化などの影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社における事業環境は、主要市場である電子工業分野では、最終製品によりまだら模様の市況となりました。国内のテレビ向け液晶関連製品及びパソコン需要は低迷しておりますが、スマートフォン関連の電子部品向け販売が堅調に推移しました。一方、バイオリジカル分野では病院・医療分野への販売が減少しているものの、製薬、食品分野への設備投資が堅調に推移しております。

このような状況の下、電子工業分野においては製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では今後成長が期待できる製薬及び食品工業を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。平成23年12月に新設した北陸営業所の業績は、製薬工業分野の顧客を軸に順調に推移しております。さらに、標準製品の販売増加を目的に、中国よりエアシャワーの輸入販売を開始いたしました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「エアシャワー」「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンパー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」「バイオリジカルセーフティキャビネット」「クリーンパーティション」の売上高が減少し、「クリーンブース」「クリーンベンチ」「バイオクリーンベンチ」「無菌アイソレーター」「薬塵除去装置」の売上高が増加しました。

収益面におきましては、アルミ加工機を増設し、内製化比率を高め徹底した原価低減を実施したこと及び海外合弁会社からの配当金などにより増益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高67億69百万円（前期比1.0%減）、営業利益1億89百万円（同76.4%増）、経常利益2億75百万円（同53.9%増）、当期純利益は1億73百万円（同259.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、51億1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1億99百万円（前期比1億14百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上2億75百万円、減価償却費65百万円があったものの、仕入債務1億38百万円の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は33百万円（前期比33百万円の支出増）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億8百万円（前期比11百万円の支出増）となりました。これは主として、配当金の支払額71百万円及び長期借入金の返済26百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンルーム	438,996	107.7
クリーンルーム機器	1,517,974	88.9
クリーンブース	1,723,783	94.1
クリーンベンチ	196,484	112.1
バイオロジカリー機器	873,265	111.7
据付・保守サービス	1,681,959	103.6
その他	372,010	93.4
計	6,804,474	98.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンサプライ	52,786	82.3
計	52,786	82.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
クリーンルーム	411,853	90.0	122,874	94.4
クリーンルーム機器	1,591,075	97.4	396,876	122.8
クリーンブース	1,621,354	88.4	401,304	86.7
クリーンベンチ	175,442	91.6	21,212	42.1
バイオリジカリー機器	863,778	111.3	291,792	144.1
据付・保守サービス	1,708,229	103.1	400,725	113.1
その他	357,161	86.3	30,047	30.7
小計	6,728,894	96.6	1,664,830	102.7
商品				
クリーンサプライ	77,302	73.3	1,479	19.2
小計	77,302	73.3	1,479	19.2
合計	6,806,196	96.3	1,666,310	102.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
クリーンルーム	419,167	87.2
クリーンルーム機器	1,517,365	91.0
クリーンブース	1,682,960	97.9
クリーンベンチ	204,656	125.6
バイオリジカリー機器	774,451	103.2
据付・保守サービス	1,661,935	103.1
その他	424,947	122.4
小計	6,685,483	99.2
商品		
クリーンサプライ	83,545	83.3
小計	83,545	83.3
合計	6,769,029	99.0

- (注) 1. 上記の金額には、輸出版売額 91,160千円を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我国経済は、欧州債務問題、中国及び新興国経済の成長鈍化などの影響により輸出の低迷が予想されており、一方で、新政権による円高是正、デフレ脱却の施策により、景気回復の兆候も見え始めております。国内各企業の設備投資は、依然として慎重な姿勢が続いているものの、景気回復動向により増加していくことが期待されます。

このような環境の下、当社では新製品開発・研究において、独自の技術を駆使した、他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。「エアージャワー」「バイオロジカルセーフティキャビネット」「ハンドドライヤー」など新製品開発と同時に、軽量化、低価格化を実現した「卓上型バイオロジカルセーフティキャビネット」、ナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」「薬塵除去装置」「無菌アイソレーター」など、一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、製缶・アルミ部品の内製化比率の引上げ及び海外生産標準製品の輸入による拡販を推進してまいります。又、サービスセンターを拠点とし、据付工事、サービスの内製化比率を高め、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。また、特殊製品の受注比率の高い当社では、品質管理の面においてISO-9001による厳格な品質管理を実行し、顧客に納得して頂ける製品作りを継続してまいります。

さらに、高度化した顧客要求に応えるために、役員・部署長による計画的な社員教育を実施し、より優秀な人材の採用、育成に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオロジカル分野を対象に、空気中の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一セグメントに属する事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。当期は電子工業分野の設備投資抑制により、バイオロジカル分野の販売比率が電子工業分野の比率を上回りました。従いまして、当社の業績はバイオロジカル分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成22年12月期		平成23年12月期		平成24年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	3,052	46.4	2,854	41.7	2,647	39.1
バイオロジカル分野	2,808	42.7	3,053	44.7	3,319	49.1
その他	719	10.9	932	13.6	803	11.8
合計	6,579	100.0	6,839	100.0	6,769	100.0

(注)「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を記載しております。

2. 競合について

当社製品については、市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の内製化、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001のマネジメントに準拠した品質管理手法を導入しております。さらに創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来す等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上が低下する可能性、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD. (シンガポール)	クリーンエアースステム技術供与	昭和60年1月10日	昭和61年1月9日 以後自動延長
富泰空調科技股?有限公司(台湾)	クリーンエアースステム技術供与	平成2年5月1日	平成5年4月30日 以後自動延長
蘇州安泰空気技術有限公司(中国)	クリーンエアースステム技術供与	平成20年12月15日	平成45年12月14日 以後自動延長
WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.(韓国)	クリーンエアースステム技術供与	平成16年3月3日	平成18年12月31日 以後自動延長
Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.(インド)	クリーンエアースステム技術供与	平成19年4月10日	平成19年12月31日 以後3年毎の更新

(注)1.上記については、売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

但し、WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.及びPyramid AIRTECH Pvt.LTD.につきましては、一定額としております。

2.蘇州安泰空気技術有限公司は関連会社であります。

6【研究開発活動】

当社は空調技術の一環である空気清浄装置製造等の専門メーカーとして、塵埃または菌やウイルスを制御する目的でクリーンエアースステム及び微生物災害を防止する目的でバイオロジカルセーフティシステム及びその関連製品、サービスの提供を行っております。これら市場に対し高品質、低価格等々の新製品を連続的に供給していくことが不可欠です。本事業年度におきましても、研究所、設計本部を中心として研究・開発を行い、その成果は以下のとおりであります。

1.研究

A.高理活粉体封じ込め試験の代替法

B.H₂O₂滅菌と腐食性試験

2.研究論文発表

J A C A (日本空気清浄協会)

・高理活粉体封じ込め試験の代替法

I C C C S (空気清浄に関する国際学会)

・ガラス基板温度ならし手法の改善

3.新製品

A.クリーンベンチ(VR-1307)

B.クリーンパーティション(ACP-897型)のシリーズ化

C.ラミナーメイト05型

D.高静圧ユニット

E.クリーンモニター

F.大型クリーンパーティション

G.16型エアシャワーの開発とシリーズ化(AAS、EAS、FAS型)

H.ファインビュークリーンブース

I.JACA認定シャッター開口250mm安全キャビネット(1307型)

J.バッチ式除湿ユニット

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、107百万円となっております。

(注)当社は単一セグメントに属する事業を営んでいるため、セグメント別の研究開発活動については記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

なお、文中に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるために、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)	ROE (%)
平成24年12月期	6,769	189	275	173	19.34	2.0
平成23年12月期	6,839	107	178	48	5.38	0.6
増減率(%)	1.0	76.4	53.9	259.3	259.5	233.3

当事業年度の業績全般の概況

当事業年度における事業環境は、主要市場である電子工業分野では、最終製品によりまだら模様の市況となりました。国内のテレビ向け液晶関連製品及びパソコン需要は低迷しておりますが、スマートフォン関連の電子部品向け販売が堅調に推移しました。一方、バイオロジカル分野では病院・医療分野への販売が減少しているものの、製薬、食品分野への設備投資が堅調に推移しております。

このような状況の下、電子工業分野においては製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬及び食品工業を対象に営業強化を図り、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。平成23年12月新設した北陸営業所の業績は、製薬工業分野の顧客を主軸に順調に推移しております。さらに、標準製品の販売増加を目的に、中国よりエアーシャワーの輸入販売を開始いたしました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」「エアーシャワー」「フィルターユニット」「サーマルクリーンチャンパー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」「バイオロジカルセーフティキャビネット」「クリーンパーティション」の売上高が減少し、「クリーンブース」「クリーンベンチ」「バイオクリーンベンチ」「無菌アイソレーター」「薬塵除去装置」の売上高が増加しました。

収益面におきましては、アルミ加工機を増設し、内製化比率を高め徹底した原価低減を実施したこと及び海外合併会社からの配当金などにより、増益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高67億69百万円（前期比1.0%減）、営業利益1億89百万円（同76.4%増）、経常利益2億75百万円（同53.9%増）、当期純利益は1億73百万円（同259.3%増）となりました。

当事業年度の品目別の概況

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)		
	平成23年12月期	平成24年12月期	増減	平成23年12月期	平成24年12月期	増減
クリーンルーム	480	419	61	52	98	46
クリーンルーム機器	1,667	1,517	150	199	163	35
クリーンブース	1,718	1,682	35	404	439	35
クリーンベンチ	162	204	41	22	29	6
バイオロジカル機器	750	774	24	127	178	51
据付・保守サービス	1,611	1,661	50	471	423	48
その他	347	424	77	78	65	12
製品小計	6,738	6,685	53	1,356	1,399	42
クリーンサプライ	100	83	16	20	14	6
合計	6,839	6,769	70	1,376	1,413	36

クリーンルーム

病院用の無菌治療室、バイオセーフティールームなどのバイオロジカル分野のクリーンルームを多数施工したものの、半導体、液晶、電子部品製造向けのクリーンルームが大幅に減少し、全体での売上高は前期比12.8%の減少となりました。

クリーンルーム機器

製薬・食品分野の設備投資の増加に伴い、「パスボックス」「クリーンオープン」などの売上高が増加したものの、「エアシャワー」「フィルターユニット」が減少し、全体での売上高は前期比9.0%の減少となりました。

クリーンブース

製薬、食品工業用の大型クリーンブースが増加したものの、半導体、液晶を主とする国内及び台湾、韓国メーカーの設備投資減少に伴い「サーマルクリーンチャンバー」「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」が減少し、全体での売上高は前期比2.1%の減少となりました。

クリーンベンチ

クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い、「バイオロジカルセーフティキャビネット」や「クリーンブース」へ移行するケースが多く、販売台数が減少傾向にあります。しかし、当期においては、標準型クリーンベンチが増加し、全体での売上高は前期比25.6%の増加となりました。

バイオロジカリー機器

「バイオロジカルセーフティキャビネット」「クリーンパーティション」の販売台数が大幅に減少したものの、「バイオクリーンベンチ」「感染症防止用機器」「無菌アイソレーター」が、製薬工業、各種研究機関及び病院向けに増加した結果、全体での売上高は前期比3.2%の増加となりました。

据付・保守サービス

現地据付時に、分解搬入を伴う大型製品の中で、「パスボックス」「クリーンブース」「無菌アイソレーター」が増加したことにより、全体での売上高は前期比3.1%の増加となりました。

その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、前期と同等の売上高となりました。その他の製品においては、「薬塵除去装置」が大幅に増加し、全体での売上高は前期比22.4%の増加となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去装置」及び「クリーンルーム用無塵棚」は、電子関連メーカーの生産縮小に伴い、売上高は前期比16.7%の減少となりました。

次期の見通し

次期の我国経済環境は欧州債務問題、中国及び新興国経済の成長鈍化などの影響により輸出の低迷が予想されております。一方で新政権による円高是正デフレ脱却の施策により、景気回復の兆候も見え始めております。国内各企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いているものの、景気回復動向により増加していくことが期待されます。

当社における営業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶及びその他電子部品関連への設備投資は回復していくと予想されます。中でも、中国における通信のデジタル化に伴う薄型テレビの普及、スマートフォン、有機EL関連製品の需要拡大及びそれら部品の生産拡大に伴い、中・長期的に本分野の設備投資は増加傾向にあると予想されます。又、クリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連及び、電気自動車用などのリチウムイオン電池の製造関連設備への投資が期待されます。

一方、バイオロジカル分野においては、国際的な競争の激化と再編が進む医薬品メーカーにおける新薬開発、新型インフルエンザワクチン製造は極めて重要であり、これらのGMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続される見通しです。昨年、ノーベル賞受賞のIPS細胞関連の再生医療、創薬及び在宅医療を可能とする無菌調剤薬局の普及などへの設備投資が期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び防虫対策への設備投資が増加する見通しです。

新製品開発・研究において独自の技術を駆使した、他社にない特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。「エアシャワー」「バイオロジカルセーフティキャビネット」「ハンドドライヤー」など新製品開発と同時に軽量化、低価格化を実現した「卓上型バイオロジカルセーフティキャビネット」、ナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」「薬塵除去装置」「無菌アイソレーター」など、一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、製缶・アルミ部品の内製化比率の引上げ及び海外生産標準製品の輸入による拡販を推進してまいります。又、サービスセンターを拠点とし据付工事、サービスの内製比率を高め、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度向上を図ってまいります。

(3) 当事業年度の財政状態

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	199百万円	314百万円	114百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	33百万円	0.7百万円	33百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	108百万円	96百万円	11百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	9百万円	2百万円	12百万円
現金及び現金同等物の増減額	66百万円	214百万円	147百万円
現金及び現金同等物期末残高	5,101百万円	5,034百万円	66百万円
借入金・社債期末残高	631百万円	657百万円	26百万円

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因につきましては、第一部企業情報「第2事業の状況」1業績等の概要(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	74.0	71.7	70.2	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	30.2	25.4	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	6.6	2.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	10.6	39.6	28.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は29百万円であり、その主なものは、各種機械装置及び各種金型購入費20百万円であり
 ます。

2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計(千円)
本社 (東京都台東区)	会社管理 販売業務	58,949	2,465	151,409 (198.35)	-	212,824	39 (-)
草加工場 (埼玉県草加市)	クリーンエア システム機器 設計・製造	213,226	1,223	915,014 (5,828.99)	10,278	1,139,741	158 (7)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	クリーンエア システム機器及 びエアフィル ター製造	127,997	23,820	375,810 (13,220.69)	1,007	528,635	47 (9)
加須工場 (埼玉県加須市)	クリーンエア システム機器 製造	231,765	14,454	249,300 (6,441.87)	61	495,582	21 (3)

(注) 1. 当社は単一セグメントに属する事業を営んでいるため、セグメントの名称別の記載は省略しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員数の年間の平均人員を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	890	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	441	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 441 資本組入額 221	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する には、取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。

任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～平成19年12月31日	29,000	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	26	64	30	3	3,005	3,151	-
所有株式数(単元)	-	14,295	464	21,488	3,262	16	50,240	89,765	4,000
所有株式数の割合(%)	-	15.92	0.52	23.94	3.63	0.02	55.97	100.0	-

(注) 1. 自己株式4,299株は、「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に99株、それぞれ含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、2単元含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エアーテックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	639	7.12
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.54
日本エアーテック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	216	2.41
松浦 剛	東京都足立区	216	2.41
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.22
近藤 芳世	東京都港区	188	2.09
近藤 芳史	東京都港区	187	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	180	2.00
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREG ATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	167	1.85
計		4,163	46.36

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々 545千株、165千株含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,300	89,723	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500	-	-
総株主の議決権	-	89,723	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200	-	4,200	0.04
計	-	4,200	-	4,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成21年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 78
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当て等を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51	17,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,299	-	4,299	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に保有した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当資金は、配当性向30%以上を基本としております。

また、内部留保金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、現状では期末配当に重点を置いております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月28日定時株主総会	89,762	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	728	896	549	422	399
最低(円)	343	318	373	293	306

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	371	394	359	349	376	375
最低(円)	321	331	327	319	332	350

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平沢 真也	昭和47年3月29日生	平成6年4月 当社入社 平成11年1月 当社設計部長 平成13年1月 当社設計本部長 平成15年3月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役社長 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	74
代表取締役 副社長	設計本部長兼研 究所所長	渡辺 直樹	昭和36年4月9日生	昭和59年8月 当社入社 平成2年1月 当社設計第四部部长 平成12年9月 当社研究所部長 平成17年1月 当社研究所所長 平成18年6月 当社加須工場長 平成22年1月 当社設計本部長 平成24年3月 当社取締役 平成25年1月 当社設計本部長兼研究所所長 (現任) 平成25年3月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	5
取締役	営業統括本部長 兼西日本営業本 部長	山西 勉	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 (株)日立製作所入社 平成6年10月 当社入社 名古屋営業所長 平成11年1月 当社地方営業本部長兼名古屋営 業所長 平成11年3月 当社取締役 平成13年1月 当社地方営業本部長 平成18年1月 当社営業部担当 平成19年3月 当社取締役副社長西日本営業本 部長 平成21年3月 当社代表取締役副社長西日本営 業本部長 平成24年4月 当社代表取締役副社長営業統括 本部長兼西日本営業本部長 平成25年3月 当社取締役営業統括本部長兼西 日本営業本部長(現任)	(注)2	35
取締役	管理本部長兼企 画室室長	大重 一義	昭和29年8月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年1月 当社設計部長 平成11年1月 当社群馬工場長 平成13年1月 当社研究所所長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成15年2月 当社取締役社長 平成19年3月 当社研究所・設計本部統括 平成21年3月 当社管理本部長兼企画室室長 平成23年5月 当社管理本部長兼企画室室長兼 総務部長 平成24年1月 当社管理本部長兼企画室室長 (現任)	(注)2	46
取締役	第一営業本部長	川又 亨	昭和29年10月26日生	昭和52年3月 当社入社 昭和64年1月 当社設計部長 平成4年1月 当社企画室室長 平成7年3月 当社取締役(現任) 平成13年1月 当社第三営業本部長 平成15年1月 当社第二営業本部長 平成18年1月 当社営業本部長 平成19年3月 当社営業統括本部長 平成21年7月 当社営業統括本部長兼東日本営 業本部長 平成22年9月 当社バイオ営業担当 平成24年4月 当社バイオ営業本部長 平成25年1月 当社第一営業本部長(現任)	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本部長	渡辺 洋和	昭和33年9月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年1月 当社代理店営業部長 平成15年1月 当社営業統括本部長 平成18年1月 当社代理店営業部長 平成19年3月 当社取締役(現任) 東日本営業本部長 平成21年7月 当社営業一部部長 平成21年10月 当社東日本営業副本部長兼営業一部部長 平成22年9月 当社電子営業担当 平成24年4月 当社電子営業本部長 平成25年1月 当社第二営業本部長(現任)	(注)2	10
常勤監査役		加藤 秀夫	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 日本ケミファ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成2年1月 当社草加工場技術部長 平成11年1月 当社草加工場長兼技術部長 平成15年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長兼技術部長 平成17年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社生産本部長兼草加工場長 平成19年3月 当社生産統括本部長兼草加工場長 平成22年9月 当社営業統括本部長兼東日本営業本部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	13
監査役		弓田 博	昭和15年8月7日生	昭和34年4月 ㈱日立製作所入社 昭和63年8月 同社営業本部情報システム営業部長 平成8年8月 ㈱日立ビジネス機器入社営業本部長 平成11年3月 ㈱日立東サービスエンジニアリング入社情報システム営業本部長 平成11年6月 同社取締役営業本部長 平成13年3月 ㈱日立産機システム監査役就任 平成15年3月 同社監査役退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)2	3
監査役		平輪 政道	昭和19年3月30日生	昭和42年4月 日産自動車㈱入社 平成2年1月 同社ロンドンサービス駐在員事務所長 平成8年3月 同社ソウル駐在員事務所(三星自動車設立指導) 平成10年7月 公益法人日本自動車輸入組合環境・技術部長 平成19年7月 テュフラインランドジャパン(株)(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		森嶋 正道	昭和18年11月12日生	昭和41年4月 日立電線(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 東日京三電線(株)代表取締役社長 日立電線販売(株)取締役副社長 平成14年7月 住電日立ケーブル(株)代表取締役社長 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						232

- (注) 1 . 監査役弓田博氏、平輪政道氏及び森嶋正道氏の3氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 . : 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 : 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 : 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 : 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性及び慎重かつ迅速な意思決定による素早い対応を基本としており、コーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会、役員会等の経営機構の充実及びコンプライアンスの強化に努めております。また、株主をはじめ社外に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性の向上に努めております。

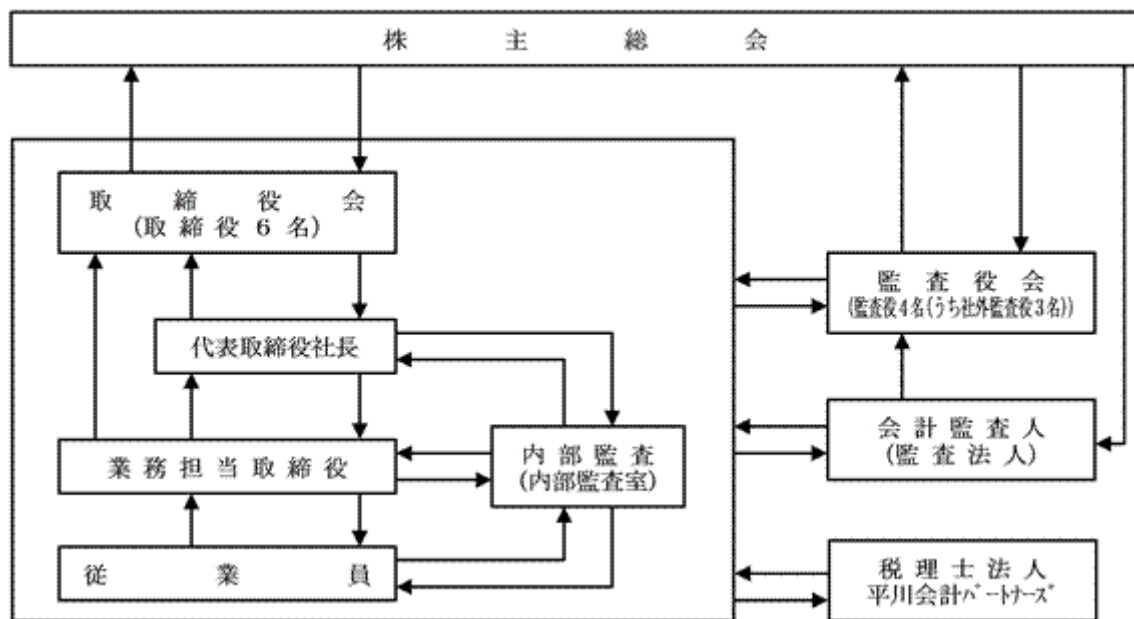
企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含み監査役合計4名で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。なお、当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係において、特筆すべき関係等はありません。また、社外監査役3名は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定され、届け出されております。

b. 当社における会社の機関・内部統制等の関係

(は報告、指示、監査、選任等を意味する)



c. 企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制は、当社の事業規模と形態を踏まえ、健全性及び慎重かつ迅速な意志決定を目指すなかで、株主をはじめとするステークホルダーへの説明責任を意識して、整備、運用するものと考えております。従ってこのような考え方に基づき、当社は監査役制度を採用しております。

d. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正さの確保に必要な体制を整備し、また、継続して改善を図るよう努めております。このような体制整備の基本方針の概要は次のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行は、会社の社会的責任、企業倫理等を踏まえた会社全体を考慮した執行が求められる。従って、従来取締役の職務の執行についての監督、監査は取締役相互の監視・監督、監査役の監査の範疇で行われて来た所ではあるが、更に善管注意義務等促進に向けては、いわゆる『内部統制』システムを構築し、システムを通じて業務の適正を確保することとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文章管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文章または電磁的媒体（以下、文章等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文章管理規程により、常時、これらの文章等を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、以下の項目等をリスクと認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。

- ・ 災害
- ・ 品質
- ・ 環境
- ・ コンプライアンス
- ・ 情報セキュリティ
- ・ 輸出管理

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要項目については、事前に、会長・社長を含む役員会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業行動基準及びコンプライアンス基準を定める。それらを役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。またその徹底を図るため、統括部署を設置し、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に役職員教育等を行う。

内部監査部門は、統括部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

これら活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として社内通報システムを整備する。

(ヘ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは当社及び関連会社1社で構成されているが、その管理は各々の事業に関して責任を負う取締役を任命し、関連会社管理規程により推進し管理する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室等の指揮命令を受けないものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、決定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに係る社内通報システムによる通報状況及びその内容を速かに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として監査役会と会長、社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を基本としております。

一方では役員・従業員の行動指針として「企業行動基準」及び「コンプライアンス基準」を設け、更に「社内通報制度」を制定し、企業のリスク発生時に的確かつ迅速に対処することを可能にし、違法行為や不法行為等発生の未然防止を図っております。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は毎月1回定期的に取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行を監督しております。取締役会には社外監査役を含む4名の監査役も出席し、必要に応じて意見を述べ、公正・客観的な立場から厳正に取締役の職務執行を監査しております。また、必要に応じて取締役及び監査役を構成員とした臨時的役員会または打合せ会を開催し、重要議案について随時事前協議を重ね、法令遵守（コンプライアンス）並びに迅速な意思決定を行い、効率的で迅速な業務執行を図っております。尚、委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

内部監査室の専任者は1名ですが、必要に応じて管理本部数名を動員し、全部署・事業所の内部監査及び調査を計画的に実施し、改善事項の指摘・指導を行っており、その内容は社長に報告されております。また、監査役は必要に応じてこの内部監査に同行し、内部監査状況を監視できる実効性の高い体制としております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じて会計監査人と監査役会は意見交換を行っております。また、税務については税理士法人平川会計パートナーズと顧問契約を結び指導を受けるなど、外部の専門家の目を通して経営の透明性及び法令遵守に努めております。

株式公開企業として、株主・一般投資家への積極的な必要かつ十分な説明責任（アカウンタビリティ）が生ずることは当然ですが、広く一般社会に対する説明責任も重要であるとの認識から、管理本部IR担当では、広報窓口一元管理による情報の公平性を保つと共に、公開企業として要求される広報の水準向上に努めております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツに会計監査を依頼しており、同監査法人は下記の公認会計士及び補助者7人で監査業務を実施しております。また、同監査法人に対しては「会社法」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 津田 良洋	5年
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 林 敬子	2年

社外監査役

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあつたては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、株式会社東京証券取引所の独立役員の基準等を参考しております。

当社の社外監査役は3名であります。いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の弓田博氏は、豊富な会社経営と監査役を歴任し、その経験と幅広い見識を、当社監査に反映していただけると判断し選任しております。

社外監査役平輪政道氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、国内業務はもとより、管理者として海外ビジネスにおける豊富な経験と幅広い見識を有し、それらを活かして適切な監査を行なっていただけると判断し選任しております。

社外監査役森嶋正道氏は、会社経営者を歴任し、その経験と幅広い見識をもって、当社監査に反映していただけると判断し選任しております。

なお、上記の社外監査役3氏は、いずれも株式会社東京証券取引所の独立役員に関する独立性を満たしているため、独立役員に指定し、同所へその旨、届け出ております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定及び取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	80,849	79,584	-	1,265	7
監査役(社外監査役を除く)	12,431	12,381	-	50	2
社外役員	2,350	2,320	-	30	3

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはございません。

3. 上記取締役及び監査役(社外監査役を除く)の報酬額には、平成24年3月29日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役及び監査役各々1名を含んでおります。

4. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第30回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第18回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。なお、社外取締役及び社外監査役に対しては法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

c. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額合計額（千円）
12銘柄	90,376

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,600	6,736	円滑な取引関係を維持するため保有
高砂熱学工業(株)	8,000	5,256	同上
(株)鳥羽洋行	2,403	3,689	同上
ダイトエレクトロン(株)	5,000	2,100	同上
(株)ダルトン	1,000	115	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,600	9,496	円滑な取引関係を維持するため保有
高砂熱学工業(株)	8,000	5,424	同上
(株)鳥羽洋行	2,759	4,865	同上
ダイトエレクトロン(株)	5,000	1,735	同上
(株)ダルトン	1,000	143	同上

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
16	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,552,733	5,623,609
受取手形	² 1,086,375	² 962,545
売掛金	1,747,878	1,797,116
有価証券	95,194	95,295
商品及び製品	442,306	521,352
仕掛品	318,398	310,897
原材料及び貯蔵品	191,180	193,142
前払費用	8,705	9,007
繰延税金資産	46,309	47,101
その他	23,115	6,249
貸倒引当金	14,950	13,715
流動資産合計	9,497,248	9,552,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,704,229	1,704,729
減価償却累計額	1,046,455	1,085,274
建物(純額)	¹ 657,773	¹ 619,454
構築物	59,339	59,339
減価償却累計額	44,485	46,855
構築物(純額)	14,853	12,483
機械及び装置	183,403	197,791
減価償却累計額	150,837	158,293
機械及び装置(純額)	32,566	39,498
車両運搬具	3,725	7,716
減価償却累計額	3,688	5,251
車両運搬具(純額)	37	2,465
工具、器具及び備品	302,753	311,257
減価償却累計額	296,609	299,867
工具、器具及び備品(純額)	6,143	11,389
土地	¹ 1,691,534	¹ 1,691,534
有形固定資産合計	2,402,908	2,376,826
無形固定資産		
ソフトウェア	27	-
リース資産	47,264	37,136
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	50,763	40,607

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,609	90,376
関係会社出資金	20,992	20,992
破産更生債権等	66,708	37,676
長期前払費用	21	-
繰延税金資産	207,061	223,377
その他	12,437	12,333
貸倒引当金	66,708	37,676
投資その他の資産合計	327,121	347,080
固定資産合計	2,780,793	2,764,514
資産合計	12,278,042	12,317,118
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,590,729	² 1,405,294
買掛金	205,516	252,890
短期借入金	¹ 390,000	¹ 390,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 26,698	¹ 14,400
リース債務	10,128	10,128
未払金	180,722	261,181
未払費用	135,287	137,281
未払法人税等	103,036	91,411
前受金	26,096	16,205
預り金	42,146	42,835
賞与引当金	49,522	49,673
受注損失引当金	1,126	13,087
その他	-	7,250
流動負債合計	2,761,010	2,791,639
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	¹ 41,200	¹ 26,800
リース債務	37,136	27,008
退職給付引当金	583,613	632,746
資産除去債務	8,404	8,573
長期預り保証金	20,000	-
固定負債合計	890,354	795,128
負債合計	3,651,364	3,586,767

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,218,715	5,320,536
利益剰余金合計	5,654,315	5,756,136
自己株式	3,255	3,273
株主資本合計	8,620,861	8,722,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	1,250
評価・換算差額等合計	619	1,250
新株予約権	6,434	6,434
純資産合計	8,626,677	8,730,350
負債純資産合計	12,278,042	12,317,118

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,738,864	6,685,483
商品売上高	100,249	83,545
売上高合計	6,839,114	6,769,029
売上原価		
製品期首たな卸高	308,978	435,294
商品期首たな卸高	8,339	7,012
当期製品製造原価	5,529,994	5,370,124
当期商品仕入高	64,108	52,786
合計	5,911,420	5,865,217
製品期末たな卸高	435,294	516,808
商品期末たな卸高	7,012	4,543
売上原価合計	5,469,113	5,343,865
受注損失引当金戻入益	7,914	1,126
受注損失引当金繰入額	1,126	13,087
売上総利益	1,376,788	1,413,202
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	210,523	194,489
旅費及び交通費	62,383	67,871
貸倒引当金繰入額	50,591	-
役員報酬	96,392	95,631
給料及び手当	385,076	395,731
賞与	66,526	74,361
賞与引当金繰入額	13,393	13,716
退職給付費用	27,507	26,877
法定福利費	72,865	76,268
減価償却費	14,788	15,937
賃借料	28,261	28,670
研究開発費	² 109,265	² 107,586
その他	131,852	126,636
販売費及び一般管理費合計	1,269,427	1,223,779
営業利益	107,360	189,423
営業外収益		
受取利息	1,697	1,506
受取配当金	¹ 66,702	¹ 62,845
為替差益	-	10,285
その他	20,931	18,361
営業外収益合計	89,331	92,998

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	6,321	5,181
社債利息	1,840	1,840
為替差損	2,584	-
投資有価証券評価損	7,064	-
その他	18	70
営業外費用合計	17,828	7,091
経常利益	178,862	275,330
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,837	-
特別損失合計	4,837	-
税引前当期純利益	174,025	275,330
法人税、住民税及び事業税	95,732	120,083
法人税等調整額	29,962	18,383
法人税等合計	125,695	101,700
当期純利益	48,329	173,630

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,661,926	48.0	2,391,322	44.6
労務費		1,331,975	24.0	1,328,392	24.8
経費		1,548,566	28.0	1,642,908	30.6
(うち外注加工費)		(1,310,538)	(23.6)	(1,414,585)	(26.4)
当期総製造費用		5,542,468	100.0	5,362,623	100.0
期首仕掛品たな卸高		305,924		318,398	
合計		5,848,393		5,681,021	
期末仕掛品たな卸高		318,398		310,897	
当期製品製造原価		5,529,994		5,370,124	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,481,191	1,481,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計		
当期首残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	132,600	132,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,000	303,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,233,220	5,218,715
当期変動額		
剰余金の配当	62,834	71,810
当期純利益	48,329	173,630
当期変動額合計	14,504	101,820
当期末残高	5,218,715	5,320,536
利益剰余金合計		
当期首残高	5,668,820	5,654,315
当期変動額		
剰余金の配当	62,834	71,810
当期純利益	48,329	173,630
当期変動額合計	14,504	101,820
当期末残高	5,654,315	5,756,136

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	3,218	3,255
当期変動額		
自己株式の取得	36	17
当期変動額合計	36	17
当期末残高	3,255	3,273
株主資本合計		
当期首残高	8,635,403	8,620,861
当期変動額		
剰余金の配当	62,834	71,810
当期純利益	48,329	173,630
自己株式の取得	36	17
当期変動額合計	14,541	101,802
当期末残高	8,620,861	8,722,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,891	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	1,870
当期変動額合計	1,272	1,870
当期末残高	619	1,250
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,891	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	1,870
当期変動額合計	1,272	1,870
当期末残高	619	1,250
新株予約権		
当期首残高	5,357	6,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,076	-
当期変動額合計	1,076	-
当期末残高	6,434	6,434
純資産合計		
当期首残高	8,638,869	8,626,677
当期変動額		
剰余金の配当	62,834	71,810
当期純利益	48,329	173,630
自己株式の取得	36	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,349	1,870
当期変動額合計	12,192	103,672
当期末残高	8,626,677	8,730,350

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174,025	275,330
減価償却費	100,397	65,629
貸倒引当金の増減額 (は減少)	50,591	30,267
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,167	151
退職給付引当金の増減額 (は減少)	44,951	49,133
受注損失引当金の増減額 (は減少)	6,787	11,960
受取利息及び受取配当金	68,399	64,431
支払利息及び社債利息	8,161	7,021
為替差損益 (は益)	2,727	10,005
売上債権の増減額 (は増加)	653	74,591
たな卸資産の増減額 (は増加)	161,439	73,506
仕入債務の増減額 (は減少)	213,893	138,061
未払金の増減額 (は減少)	76,901	80,288
未払費用の増減額 (は減少)	2,303	2,172
その他	14,975	23,142
小計	266,726	273,150
利息及び配当金の受取額	68,506	64,483
利息の支払額	7,949	7,098
法人税等の支払額	12,872	130,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,410	199,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	707,115	662,857
定期預金の払戻による収入	706,455	658,814
有形固定資産の取得による支出	16,814	29,374
関係会社出資金の売却による収入	18,229	-
その他	1,463	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	708	33,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	490,000
短期借入金の返済による支出	380,000	490,000
長期借入金の返済による支出	42,984	26,698
配当金の支払額	63,713	71,639
その他	10,164	10,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,862	108,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,326	9,814
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	214,513	66,933
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,062	5,034,575
現金及び現金同等物の期末残高	5,034,575	5,101,509

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	7～30年
機械及び装置	12～13年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以降開始する事業年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	377,880千円	352,719千円
土地	1,362,733	1,362,733
計	1,740,613	1,715,453

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	230,000千円	230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	20,311	14,400
長期借入金	41,200	26,800
計	291,511	271,200

2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	98,102千円	104,428千円
支払手形	580	866

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取配当金	22,201千円	25,718千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	109,265千円	107,586千円

なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	4,158	90	-	4,248
合計	4,158	90	-	4,248

(注) 自己株式の普通株式の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,434
	合計	-	-	-	-	-	6,434

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	利益剰余金	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式（注）	4,248	51	-	4,299
合計	4,248	51	-	4,299

（注）自己株式の普通株式の増加51株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,434
	合計	-	-	-	-	-	6,434

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,810	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,552,733千円	5,623,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	613,351	617,395
有価証券勘定	95,194	95,295
現金及び現金同等物	5,034,575	5,101,509

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	35,884	24,435	11,449
合計	35,884	24,435	11,449

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,469	14,254	7,215
合計	21,469	14,254	7,215

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,234	2,346
1年超	7,215	4,868
合計	11,449	7,215

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	4,405	4,234
減価償却費相当額	4,405	4,234

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、未払金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,552,733	5,552,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,834,254	2,834,254	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	113,090	113,090	-
資産計	8,500,078	8,500,078	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,796,246	1,796,246	-
(2) 短期借入金(1)	390,000	390,000	-
(3) 未払金	180,772	180,722	-
(4) 未払法人税等	103,036	103,036	-
(5) 社債	200,000	201,137	1,137
(6) 長期借入金(2)	67,898	68,883	985
負債計	2,737,902	2,740,024	2,122

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,623,609	5,623,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,759,662	2,759,662	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	116,959	116,959	-
資産計	8,500,231	8,500,231	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,658,185	1,658,185	-
(2) 短期借入金(1)	390,000	390,000	-
(3) 未払金	261,181	261,181	-
(4) 未払法人税等	91,411	91,411	-
(5) 社債(3)	200,000	200,718	718
(6) 長期借入金(2)	41,200	41,777	557
負債計	2,641,978	2,643,273	1,295

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分してあります。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	68,712	68,712
関係会社出資金	20,992	20,992

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,551,988	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,834,254	-	-	-
合計	8,386,242	-	-	-

当事業年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,622,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,759,662	-	-	-
合計	8,382,567	-	-	-

(注) 4 . 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	-	200,000	-	-
長期借入金	26,698	41,200	-	-
合計	26,698	241,200	-	-

当事業年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	100,000	-	-
長期借入金	14,400	26,800	-	-
合計	114,400	126,800	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日現在)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,371	4,970	400
	(2) その他	-	-	-
	小計	5,371	4,970	400
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,525	20,517	7,992
	(2) その他	-	-	-
	小計	12,525	20,517	7,992
合計		17,896	25,488	7,592

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式7,064千円(時価のある株式6,550千円、時価のない株式514千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年12月31日現在)

1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 20,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,063	11,707	3,356
	(2) その他	-	-	-
	小計	15,063	11,707	3,356
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,600	7,852	1,252
	(2) その他	-	-	-
	小計	6,600	7,852	1,252
合計		21,663	19,559	2,104

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 68,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,029,680	1,142,740
(2) 年金資産(千円)	342,639	397,753
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	687,041	744,987
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	103,427	112,240
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	583,613	632,746
(6) 退職給付引当金	583,613	632,746

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	97,155	94,646
(1) 勤務費用(千円)	60,721	60,946
(2) 利息費用(千円)	20,178	20,594
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,873	1,713
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,129	14,819

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	1.36%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
0.5%	0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価のうちの株式報酬費用	442	-
販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用	634	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	89,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	89,000

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	8,533千円	8,600千円
賞与引当繰入額否認	20,077	18,837
退職給付引当金損金算入限度超過額	207,263	225,003
棚卸資産評価損否認	9,921	6,809
投資有価証券評価損否認	10,816	10,830
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,949	11,974
受注損失引当金繰入額否認	456	4,963
資産除去債務否認	2,984	2,928
その他	10,376	9,930
繰延税金資産小計	288,378	299,877
評価性引当額	33,822	28,300
繰延税金資産合計	254,556	271,577
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,184	1,097
繰延税金負債合計	1,184	1,097
繰延税金資産の純額	253,371	270,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	7.3	5.0
評価性引当額	8.4	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.9	-
外国法人からの受取配当金益金不算入	-	3.6
試験研究費特別控除	-	3.4
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2	36.9

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,992千円	20,992千円
持分法を適用した場合の投資の金額	64,647	79,422
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,166	41,081

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社はクリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 960.34円	1株当たり純資産額 971.89円
1株当たり当期純利益 5.38円	1株当たり当期純利益 19.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,626,677	8,730,350
純資産の合計額から控除する金額(千円)	6,434	6,434
(うち新株予約権)(千円)	(6,434)	(6,434)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,620,242	8,723,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,976,252	8,976,201

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	48,329	173,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,329	173,630
普通株式の期中平均株式数(株)	8,976,265	8,976,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	「平成21年ストック・オプション」(普通株式 89,000株)	「平成21年ストック・オプション」(普通株式 89,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	富泰空調科技股?有限公司(台湾)	66,712
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,496
		高砂熱学工業(株)	5,424
		(株)鳥羽洋行	4,865
		ダイトエレクトロン(株)	1,735
		日昇工業(株)	1,000
		エアージェットサブライ(株)	1,000
		(株)ダルトン	143
		その他(4銘柄)	0
計		121,449	90,376

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株)		
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	51,236,724	51,236
		新光投信(株)		
		マネー・マネージメント・ファンド	32,723,317	32,723
		三菱UFJ証券(株)		
		中期国債ファンド	10,971,536	10,971
D I A M・インターナショナル・リミテッド				
外貨建マネー・マーケット・ファンド	420,004	363		
小計		95,351,581	95,295	
計		95,351,581	95,295	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,704,229	500	-	1,704,729	1,085,274	38,819	619,454
構築物	59,339	-	-	59,339	46,855	2,369	12,483
機械及び装置	183,403	14,388	-	197,791	158,293	7,456	39,498
車両運搬具	3,725	3,991	-	7,716	5,251	1,562	2,465
工具、器具及び備品	302,753	10,495	1,991	311,257	299,867	5,245	11,389
土地	1,691,534	-	-	1,691,534	-	-	1,691,534
有形固定資産計	3,944,985	29,374	1,991	3,972,368	1,595,542	55,453	2,376,826
無形固定資産							
ソフトウェア	13,246	-	-	13,246	13,246	27	-
リース資産	70,896	-	-	70,896	33,760	10,128	37,136
電話加入権	3,471	-	-	3,471	-	-	3,471
無形固定資産計	87,614	-	-	87,614	47,006	10,155	40,607
長期前払費用	305	-	-	-	305	21	-

(注) 機械装置の当期増加額は、主に加須工場NCアルミ加工機 11,420千円であります。

工具器具備品の当期増加額は、主に金型 6,570千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成21年2月10日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	年 1.03%	無担保社債	平成25年2月8日
第8回無担保社債	平成22年3月31日	100,000 (-)	100,000 (-)	年 0.81%	無担保社債	平成26年3月31日
合計	-	200,000 (-)	200,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内の金額は内書で、1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	390,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,698	14,400	2.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,128	10,128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,200	26,800	2.39	平成26.1.4 ~ 平成27.10.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,136	27,008	-	平成26年 ~ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	505,162	468,336	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,400	12,400	-	-
リース債務	10,128	10,128	6,752	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,658	14,501	28,088	16,680	51,391
賞与引当金	49,522	49,673	49,522	-	49,673
受注損失引当金	1,126	13,087	-	1,126	13,087

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の貸倒実績率による洗替額 14,950千円及び債権回収 1,730千円であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	704
預金の種類	
当座預金	309,037
普通預金	2,676,549
外貨普通預金	98,504
積立預金	200
定期預金	2,528,175
外貨定期預金	9,613
別段預金	823
小計	5,622,904
合計	5,623,609

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイダン(株)	62,572
(株)山善	62,348
(株)ダルトン	53,914
(株)ニューフレアテクノロジー	48,334
(株)トーショー	27,625
その他	707,750
合計	962,545

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	324,036
2月	222,535
3月	264,494
4月	123,657
5月	24,776
6月	3,045
合計	962,545

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイトエレクトロン(株)	88,269
エアレックス(株)	87,916
共友リース(株)	83,107
清水建設(株)	75,227
東京エレクトロン九州(株)	69,712
その他	1,392,883
合計	1,797,116

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,747,878	7,105,060	7,055,822	1,797,116	79.7	91

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
クリーンルーム	3,202
クリーンルーム機器	123,662
クリーンブース	179,775
クリーンベンチ	12,018
バイオロジカリー機器	166,123
その他	11,791
小計	496,573
半製品	
HEPAフィルター	20,235
小計	20,235
商品	
クリーンサプライ	4,543
小計	4,543
合計	521,352

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
クリーンルーム	19,164
クリーンルーム機器	59,298
クリーンブース	122,096
クリーンベンチ	4,347
バイオロジカリー機器	44,686
据付・保守サービス	59,016
その他	2,288
合計	310,897

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
モーター	60,184
H E P Aフィルター材料	2,166
ファン関係部品	12,214
H E P Aフィルター	21,137
その他	95,494
小計	191,197
貯蔵品	
広告宣伝用貯蔵品	1,945
小計	1,945
合計	193,142

負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サトルネス工機	92,854
(株)テクニカルサービス	60,870
テック(株)	47,632
日昇工業(株)	43,481
扶桑電機工業(株)	37,962
その他	1,122,491
合計	1,405,294

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	304,336
2月	296,668
3月	310,709
4月	315,016
5月	178,562
合計	1,405,294

b．買掛金

相手先	金額(千円)
サンタサーロ&ステリ-プロソリューション(株)	38,871
宝栄工業(株)	30,643
(株)サトルネス工機	19,169
日昇工業(株)	14,438
万善工機(株)	9,198
その他	140,569
合計	252,890

c．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	744,987
未認識数理計算上の差異	112,240
合計	632,746

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	1,896	3,617	4,998	6,769
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	108	242	219	275
四半期(当期)純利益金額(百万円)	58	150	135	173
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.53	16.77	15.13	19.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	6.53	10.24	1.64	4.21

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

日本エアートック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアートック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアートック株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エアーテック株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本エアーテック株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。